

「情況」2015年8月号

サウジアラビア新王政の覇権

重信房子

(SIGENOBU Hasegawa 八王子医療刑務所在中)

1、 サルマーン新国王の布陣

二〇一五年一月二二日アブドゥラー国王が九〇歳で死去した。国防相だったサルマーン皇太子（七九歳）は、第七代新国王になると、公務員に二カ月分の給与や退職者に年金二カ月分のボーナスはじめ大盤振る舞いだった。その一方で権力固めを急いだ。サルマーン新国王は、ISとの関係を持ち、化学兵器使用でも名前があがつていた総合情報庁長官バンダル・スルターン王子を解任し、アブドゥラー前国王の二人の息子を知事職からはずした。そして、甥のムハンマド・ナーイフ内相（五五歳）を第二皇太子に指名し、息子のムハンマド・サルマーンを三五歳で国防相の後釜につけた。サウジアラビア（以下サウジともいう）初の宇宙飛行士の息子スルターン・サルマーンも觀光庁長官に、更にすでに副石油相

として、ヌアイミー石油相を今後継ぐのも息子のアブドルアジーズ・サルマーンである。もつとも首相である王の息子たちが内閣の中核を握るのは当然である。更にサルマーン王は、王位について三ヶ月で、アブドゥラー前国王が任命していたムクリン皇太子を解任した。皇太子解任とは異例の大膽な措置である。ムクリン皇太子は、アブドゥラー前国王の他に有力な後ろ盾がないといわれ、母親はイエメン人である。彼は、イエメンへの軍事介入に反対したために解任されたといわれる。このムクリン皇太子までが、建国の父、アブドルアジーズ王の息子たちで第二世代といわれる。ムクリン皇太子を解任した結果、新皇太子は甥のムハンマド・ナーサルマーン国防相を任命した。七九歳の新国王は、第三世代を

身内のステイリーハー家で固め、急速にサルマーン新体制を築いたことになる。

サウジアラビアの歴史は、オスマン帝国に反乱してきたアラビア半島中央部ナジエッド地方の部族サウード家の歴史と重なる。三度目の反乱の勝利によって、「サウード家のアラビア」「サウジアラビア王朝」をつくりあげた。一度目の反乱は、一九世紀「原始イスラーム教に帰れ」と説く、法学者アブドウル・ワッハーブの教えにサウード家が共鳴し、両者一体となつて地域を制覇した。サウード家の武力とワッハーブ家のイスラーム厳格主義で、地域を治め、ナポレオンの遠征に乗じてオスマン帝国に挑み処刑投獄された。その中から脱獄したトウルキー・サウードが、力を持つ他の部族、スデエイリーハー家の助けを得て復興し、二度目の決起を図るが、敗れてクウェートに亡命した。一九〇二年家長の長男、ア卜ドルアジーズがクウェートから、四〇人の部下を出撃して、リヤードに決戦を挑み、オスマン帝国の代理人を殺して、リヤードを奪還した。このア卜ドルアジーズこそ建国の父である。彼は北征してヨルダン、イラクにまたがる、大部族シャンマル族も征服した。この有力部族と「イフワーン」（兄弟の意味）として盟約を結び、妻を迎えて、領土、勢力を拡

大し、一九三三年サウジアラビア建國宣言した。（以上『サルマーン新体制のサウジアラビア』『季刊アラブ』春号による）露英仏が、中東植民地支配のために「サイクス・ピコ秘密協定」を画策していた頃は、まだ石油は発見されていないし、地政学上重要視されず、直接植民地化を免れている。このようにワッハーブの宗教と武力、部族の血縁によって、二〇世紀に生まれたのがサウジアラビアである。ワッハーブ家の母を持つ第三代フェイサル王、ジャンマル族の母にもつ第六代アブドゥラー王、スデエイリーハー家を母にもつ第四代ファハド王、と第七代新サルマーン王。昔から事情通の語るところによれば、サウジ国防相、正規軍をサルマーン新国王スデエイリーハー族が握り、国家警備隊は、アブドゥラー前国王の系列が握り、フェイサル元王の人脈含めて、権力闘争が繰り返されているという。（國家警備隊は、初代ア卜ドルアジーズの「イフワーン」を結集した私兵の王室警備隊が前身で、治安国境警備、王室親衛隊の役割を果たしてきた第二の軍隊といえる。アブドゥラー前王は、国境警備隊司令官を閣僚に格上げした。）イラクやエジプトの王制が軍によるクーデターで倒されてきたので、警戒して、軍に力が集中しないように配置してきたところがある。

サルマーン国王の新しい布陣は、今後スデエイリー一族を重視する支配体制を示した。サルマーン王の実兄のファハド王も、同様にスデエイリー一族を重視したのはよく知られている。初代アブドルアジーズの王族は、すでに一万人で、国民の上に君臨している。金と血縁の絶対君主制は、これまで米欧のバックで生き延びてきた。持ちつ持たれつの関係である。サルマーン王の権力固め、覇権の動きは、国内にとどまらず、中東でも益々明確になってきている。

2、サウジアラビアという国

「絶対君主制」とは、日本社会から実態を想像するのは難しいだろう。サウジには、政党も議会もいわゆる憲法も女性の権利も存在していない。強いて言えば九二年に発表された「国家基本法」で國体、クルアーン、王位継承などを規定したものがある。もつともワッハーブ派の厳格な教義によれば、イスラーム法の神權國家なので、必要と考えられずに入らにすぎない。それでも湾岸諸国ではバーレーンを中心に戦争運動やナセル主義、アラブ民族運動（ANM）がさかんで、クウェートは「立憲君主制」を取り入れたり、一九六〇年代王制国家にも影響を与えた。サウジの王族内に

イスラームの初期以降慣習として、広くサウジからリビアに至るまで、行っていた。国のトップ、上位の者たちが、人々の声を直訴で聞き、叶えてやる手法である。「マジュリス」は、「会議」とか「集会」を意味し、決められた曜日に元首や知事を自由に訪ねて、陳情することができる。リビアのカダフィーは、これをヒントに、彼の「緑の書」の革命理論の「直接民主主義」システムを体系化したと述べていた。サウジでも陳情に気前よくキャッシュ払いする王族が多くいた。五〇年間リード知事を務めたサルマーン新国王も気前がいい王族の一人だった。石油や富は王たちの所有物で国民のものではない。

一九七九年イランでイスラーム革命が、起るとイランのペルシヤ国王に重ねて、これまで民族主義勢力、左派ばかりか、イスラーム勢力も、反王制の機運が湾岸諸国にも広がった。

一九七九年イスラーム暦の一月元旦の一月二〇日、マツカのアルハラムモスク占拠事件が発生した。この時「イランの仕業だ」「イランが後で糸を引いている」と西側メディアが騒いでいた。サウジ東部ではシーア派住民が多く、同じ頃、アラムコ石油労働者たちが、管理支配の不正に抗議して

も「自由プリンス」たちが、「立憲君主制」や、民主化政策改革を求めた。私が、アラブに着いた七〇年代初頭は、サウジは、国内のそうした勢力を徹底弾圧し、一方で、フエイサル国王は、改革提言を行つて懐柔しようとしていた。ANMや兄弟組織のPFLP（パレスチナ解放人民戦線）の人々は、何人も拘束されていた。PFLPは、「反帝、反シオニズム、反イスラエル」に加えて「反アラブ反動」という「四つの敵論」を掲げ、アラブ革命も目指していたので、とりわけ、サウジ、ヨルダンなど王政と厳しい敵対関係にあった。サウジは、パレスチナ解放闘争の波及を恐れ、ファタハを中心に、巨額の援助をパレスチナ解放闘争に与えることによつて左派潰しを画策していた。石油による収入は、サウジの立場を強固にする武器であった。サウジの基本的立場は、サウジの内政に対して干渉は許さず、聖地マツカ、メディーナの守護のイスラーム盟主として認める限り求められれば反共勢力には、気前よく援助し、対応すれば、弾圧処刑した。言論の自由もないし、宗教指導者も「国家公務員」で王制の賛美服務者である。常に厳格な「宗教警察」が、国民も、公務員も監視している国であった。

唯一の陳情システムは、「マジュリス」である。これは、

を公開処刑した。王室は、こうした国民の蜂起に危機感を持ち徹底弾圧しつつ、一方で、国家基本法の制定、諮問評議会の開設、地方制度改革などを約束した。しかし口先だけだった。それが実行されるのは、第一次湾岸戦争後の九〇年代である。イラクがクウェートに侵攻し、米国を中心とする多国籍軍がサウジに駐留したのがきっかけであった。官僚、知識人、リベラル派が、国王に対して諮問評議会設置などかねてから、約束していた民主化をもとめる建白書を提出した。その結果、一九九二年に国家基本法、諮問評議会の設立などがやっと発表された。しかし、諮問評議会は勅選で、立法権はなく、王を首相とする政府の政策について、諮問を受けてアドバイスする役割にすぎない。絶対君主制は変わらずである。サウジは、ワッハーブ主義を価値とした国民意識の弱い部族社会であり、地域対立、宗派対立をかかえ、石油収入という近代主義による世俗化がおしよせている「神權國家」である。アブドルアジーズ王の子孫一万人の王族が、二、七一四万人の国民を支配していると二〇一〇年の統計はしめしている。一三州知事は、サウード家以外認めてくれない。王族内では矛盾がたえず、イスラーム厳格化の号令をかけながら富裕の王様たちの世俗化は国民より先行している。反対

に国民は、厳格な教えと「宗教警察」の監視下で、西欧に追随する王室に対する反発が再生産されている。また、逆に人間らしい暮らしにあこがれる自然成長的な国民の中の世俗的傾向もまた、常に再生産される。このような国民国家の装いの「偽イスラーム統治体制」に怒るクルアーンに忠実なイスラーム復興主義が、ウサマ・ビン・ラーディンのように、または、「イスラーム国」（以下IS）に加わる二〇〇〇人を超えるサウジ人のごとく、増殖するのも当然かもしれない。ワッハーブ主義は、王室に日々矛盾を生じている。

ちなみに、住民の三一%が外国人労働者（旅券を取り上げ無権利状態に置かれた外国人労働者問題に国際労働機関は、サウジを告発している）。シーア派は東部イランに近いところに、多く、全国人口の六・四%国民は地域・階級的にしか自己認識をできず。世俗的方向とシャリーハ（イスラム法）に基づく、支配がせめぎ合っている。

3、サウジイニシアチブ

サウジは、地域大国として、アラブ・中東の覇者となるべく、常に三つのイニシアチブを握ろうとしてきた。第一は、「中東和平イニシアチブ」、言い替えれば、対イスラエル政策

である。第二は、石油イニシアチブ、第三が、宗教イニシアチブである。それらは、複合関連し合つており、なかでもサウジにとって最重要は、宗教イニシアチブである。

（1）中東和平イニシアチブ

第一の対イスラエル「中東和平イニシアチブ」。歴史的に見れば、サウジは、反イスラエル、反シオニズム政策は、アラブ民族主義政権と協調してきた。ことに七〇年代から八〇年代はシリアのハフエズ・アサド政権に逆らわないようにして、常に合意をとりつけて行動していく。七三年第四次中東戦争で「石油戦略」を発動したのも第三代フェイサル国王であった。その後、七八年から七九年、エジプト大統領サダトが、これまでのアラブ連盟の「包括的中東和平戦略」を逸脱し、キャンプデービッド合意からイスラエルと「単独和平」へとすすんだ。サダト大統領はこの意志を当時のハーリッド国王に事前に伝えていた。しかし、米国、イスラエルの期待に反して、サウジ、ヨルダンは、エジプトに続くことはなかつた。何故なら民衆の反対行動があまりに大きく、イラン革命も起こり、シリア、アルジェリアなど、民族主義政権が、PLOと共に、エジプトと断交した。そして「拒

サウジアラビア新王政の覇権 「イスラーム国」と宗派戦争（2）

一七八

略として、「湾岸協力会議」GCCを安全保障体制として創設した。その一方で、中東和平の機会を伺い、八一年八月ファハド皇太子による「中東和平八項目提案」を行つた。この提案は、米・エジプト・イスラエルのキャンプデービッド合意で進めていた「パレスチナ自治」に対抗して、東エルサレムを首都とする「パレスチナ建国」を求める内容であつた。と同時に初めて、イスラエルの『生存権』を認める立場を示した。この包括的基準によつて、アラブ－イスラエル対立を終わらせようとするサウジの試みであつた。もちろんイスラエル承認の道をひらくとPLOは、批判し、エルサレムを併合したイスラエルも反対した。しかし、アラブ連盟ベルルでの一つの基準となつた。

し、PLOをレバノンから追放する激しい戦いが八月まで続いた。結局、PLOは、レバノンから一時的撤退を余儀なくされたのだが、このベイルートからPLOが撤退した直後、レーガン米大統領によつて「中東和平案」が九月一日に発表された。もちろんレーガン提案は、「テロリストPLO」を排除し、パレスチナ人は「自治」とどめ、レバノン、ヨルダンに直接和平を求めていく内容である。

によって、和平構想自身が焦点化されず、その結果として、最大の障害は、イスラエルのネタニヤフ政権の継続である。イランとの危機感もあり、サウジ自身が今そのイニシアチブを發揮する方向を重視していない。ことに、和平案作成者のアブドゥラー前国王死去後は、その傾向は大きくなるだろう。

(2) 石油イニシアチブ

争で、サウジを中心にして石油を「戦略的武器」として使つた。この時、中東の産油国は、自らの力を大いに自覚したのだった。以来、サウジは米国と協調して、「生産調整」を武器に石油メジャーズと協同してだつた。八〇年代にはサウジは米政府の「反ソ戦略」に共同して自らも、出血する「低価格戦争」を仕掛けた。ソ連・東欧の崩壊に至る時期である。

去年二〇一四年一バレル一一〇ドル以上の石油価格は一月には四〇ドル台にまで、下落した。五月二九日現在、六〇・八一ドルとまだ、安値は、続いている。去年の夏から、石油価格が低下しはじめると、需要の減少による価格維持のため、最大の産油国、サウジが、「生産調整」減産に入らると思われたが、一月のOPEC会議で、イランやベネズ

エラの立場に反対して、減産を見送った。さらに石油価格は低下し続けた。サウジは、安値のまま、市場に委ねることによつて、シェールオイルに対する競争力を維持するためだとか、原油安によつて、打撃を受けるのが、イランやロシアなどだからだという分析がなされていた。

米国のシェールオイルの開発にかかる損益分岐点が、二〇〇九年には、一バレル九三ドルだったものが、二〇一三年には、六〇ドルを切つたと言われており、シェールオイルに対する競争力への安値誘導というのは、当たらないだろう。また、脱炭素化の再生エネルギーの価格も著しく低下しており、発電コストは、太陽電池が石油と同じレベルにおいていたと言われている。サウジ自身は、OPEC一月総会で「高コストの生産者が増産して、供給過剰になつていてる時に、低コストの生産者であるサウジが減産するのは非合理的だ」と述べたという。実際サウジが、価格変動を抑える「生産調整能力」は、低下しているのだという見方もある。しかし、私には、やはりサウジが、石油を武器に自らのイニシアチブを維持し、他の生産者を追随させない動きと思える。石油イニシアチブは、サウジの力の源泉であり、他の国と比較にならない程大きい。「生産制限反対」で、市場に価格を委

ねることは、イランへの圧力であり、それは、またロシアや、ベネズエラにも圧力になる。財政収支が均衡する石油価格は、国によつて違う。二〇一四年ロシア政府の関係者は、予算を均衡させ、経済をうまく機能させるには、一バレル一〇〇ドルの水準が必要だとのべたという。イランは、もつとも石油安の影響を受けている。イランの財政収支均衡原油価格は、一バレル一三〇ドル以上であり、石油安によつて、イランの財政は、悪化し、イランが支援する国々への資金援助が低下しはじめているというデータもある。原油安はイラクにも困難で予算均衡には一バレル一〇七～一二七ドルの間と考えられる。しかし、クルド地域政府との合意によつて、歳入の一七%を毎月地域政府に移転することになつてゐるが実行されていないという。つまり、どの国も一バレル六〇ドル前後では、赤字が、続かざるをえず、その分、支出の抑制が問われる状態にある。

サウジはどうか？予算均衡には一バレル九〇ドルくらいといわれ、すでに二〇一四年一一月の時点で、二〇一五年の予算赤字を三八六億ドルと見込んだ。しかし、サウジにとつて、「予算均衡収支」は、イランやイラク、ロシアと違って、切実な問題ではない。石油採掘の原価は低いばかりか、

（一バレル一〇ドル以下と専門家はみている）収支が減つてもサウジは、海外公的資産だけで、七五〇〇億ドルある。王室自身の資産は、更に、巨額である。脱炭素化の世界の流れに高コストは、太刀打ちできなくなつてゐるというサウジの戦略もあるだろう。

専門家の分析によると「五年以上の原油安が続くとサウジが不安定化する可能性は、排除できない。」という。サウジは、代替えエネルギー資源の建設計画があるが、その理由は、一日に消費する石油量が、三〇〇万から四〇〇万バレルに上昇し、二〇三〇年までに六〇〇万から七〇〇万バレルになれば余剰輸出能力を失うことになり、生産調整の武器も最早、効かないという。（現在日産一一〇〇から一一五〇万バレルといわれる）五年の原油安が続くと現在の電力、水資源の供給や、医療、大学レベルの教育の無償提供も難しくなる。王室支配を受け入れてゐる国民にも変化が起きるかも知れない。しかし、現局面で、サウジが石油の安値状態に介入しないのは、やはり、イランの経済的弱体化を狙つてゐるのではないだろうか。長期赤字収支に耐える力を持つてゐるのは、サウジを中心とする王制産油国であり、このまま、「市場に委ねる」戦略をとるつづけるだろう。そのこと

によつて、石油イニシアチブもまた、維持しうると考へてゐるにちがいない。しかし、地球温暖化対策として、世界の脱炭素化は、加速するだろう。数十年で炭素産業は、許されなくなるかも知れない。王室の存続のためでなく、アラブの著しい貧富の解消に使う考へはないようだ。サウジの繁栄の独占もまた、砂漠の蜃気楼のようなものかもしれない。

(3) 宗教イニシアチブ

第三は、宗教イニシアチブ、イスラームイニシアチブである。「サウジ王室は、イスラーム世界のリーダーであり、マツカ、メディーナの守護者である。」といふこの國のなりたちは、ワッハーブ教義によつて立つてゐる。（ワッハーブの教えの始まりは、クルアーンと預言者の言行に生きることを求める厳格主義宗教運動であつた。当時のイスラームでは、導師を聖者として崇拜し、廟に詣で、教団化していく「スーエィズム」全盛の時代であつた。スーエィズムは、戒律もゆるく、他宗教にも寛容であつたといふ。アブドゥル・ワッハーブとサウード家の一体となつた宗教政治活動は、聖者廟を破壊し、初期イスラームの刑罰を厳格に科す。現在のISは、まさに遅れてきたワッハーブ・サウードの復古主義

的な改革運動そのものであろう。掲げる国旗も共通してゐる。ワッハーブ主義に基づくサウジ王制をゆるがせにする者は容赦しない。カリフ制が廃止されている現情でカリフの役を金権支配でつくりだしているような振舞いである。イスラーム多數派スンナ派の後見役として、スンナ派国家、コミュニティ団体には、少なくない財政支援によつてサウジの地位を強固にしてきた。たとえば、パキスタンに対しては、サウジ政府と民間からの寄付を含めると、年間数十億ドル規模の支援であるといふ。サウジ支援だけで、パキスタンに三万校のイスラーム神学校が開校してゐるといふことが、それらがワッハーブ派の「厳格主義」をパキスタンへ、もちこんでいる。そればかりか、パキスタンでアフガニスタンを支配するタリバーンの育成をもたらしとも言えるのである。

中東のスンナ派コミュニティには、サウジの何らか財政支援がある。ただし、「サウジ戦略」と対立するスンナ派の行動に対しても、厳しく対処する。「ムスリム同胞団」に対してそうだった。サウジは、「同胞団の宗教の政治化を許さない」というがワッハーブ派のサウジも宗教の政治化した姿であるにすぎない。サウジは、ムスリム同胞団の民衆路線が、本質的に王制の危機を孕んでいることを知り、恐れるのであ

る。ムスリム同胞団は、ウサマ・ビン・ラディン同様、米軍のサウジ駐留を批判した。また、エジプトの同胞団のムルシー大統領は、政権を握るとサウジアラビアに相談許可もなく、イランを訪れ、イランとの国交回復を決めた。同胞団の政策はサウジについて危険なスンナ派分子だったので、スイースター国防相によるエジプトクーデターには、大いに賛同してクウェート、UAと共に即座に一二〇億ドルの財政支援を示した。また、シリアでは、反アサド政権のIS、前身のアルカイダ系を含む反体制武装勢力に対し、武器・財政支援を続けてきた。しかし、ISが二〇一四年六月「カリフ制国家」として登場するとサウジは拒否を明確にした。八月末九〇歳のアブドゥラー国王自ら駐リヤード大使を一同にしてIS打倒をよびかけたという。スンナ派のサウジ王室を批判し始めた危険な存在であるISに脅威をいだいただろう。サウジ国民が多くISに共鳴しているのも危険である。(サウジ系アラビア語紙が、二〇一四年七月IS建国宣言を受け行つたサウジ国民の世論調査によると回答者の九割が「ISはイスラム法的に合法である」と回答している)。

サウジは、スンナ派の盟主として、イランに対し、「イスラーム革命」以来、敵視し、脅威ととらえてきた。イス

ム・フセインイラク政権と対決した米軍と共に、シリアアサド政権と共に、クウェート王室国家を護った。しかし、「九・一一事件」を経て、二〇〇三年の米軍のイラク侵略と占領によって、イラクバアス党政権を倒し、シーア派政権が生まれると新しい対応が問われた。サッダーム・フセイン政権よりもイラクシーア派政権こそ、サウジにとって危険をもたらすとか考えだろう。サウジにとって、イラクがイランの影響のもとにに入ったことは、大きな衝撃だったに違いない。直接受サウジは、イランと対峙するようになつたのである。

以降、急速にスンナ派の宗派的利害に積極的に介入するようになつていく。これが現在に至る宗派戦争の強大な兵站をなした。イラク内のスンナ・ISの前身である「ムジャヘディーン諮問評議会」や「イラクイスラーム国」を支援していく。更に、二〇一一年には、バハレーン民衆を虐殺制圧した。「アラブの春」に王室危機をみたのである。シリア内戦にも積極的に介入していくようになつた。とくに現国王サルマーン国王が、二〇一〇年から国防相となり、二〇一二年に皇太子就任以降、宗派的好戦性が強くなつた。二〇一五年三月二十五日には、イエメンのハディ暫定大統領から要請があつたという口実でGCC軍を率いて、空爆し始めた。(ハ

ラーム革命)によつて生まれた政権がシーア派であり、「共和国」だからである。「イランイスラム共和国」の憲法は、本メイニ師の「法学者統治論」を基本原理としている。それによるとイスラーム法学者が、宗教、政治の最高指導者であり、イスラーム法に基づいて政府も運営される。しかし、一院制の議会は民主的なシステムを採用している。もつとも常にイスラーム法に照らして逸脱がないかどうかの枠内の民主である。イランの「共和制」「神の前の平等」の実行は「王政打倒」につながりかねない。スンナ派のワツハーブ主義からすれば、シーア派は、背教者たち(タクフイール)であり、死刑に相当する。イスラームとして認めがたいシーア派の政権である。宗教へゲモニーを生命線とするサウード王朝にとって、イラン革命後、イランに対応することがサウド家存続にかかる重要な事となつた。対イスラエル政策として、中東和平案に八一年以来サウジが積極的に関与するのも、イラン革命と無関係ではない。

宗教的競合ばかりか地政学的にも、民衆革命を抑圧する意味でも、対イラン対策はサウジにとっての中東秩序に不可欠であった。八〇年代は、イラクサッダーム・フセイン政権によるイランへの戦争を後押しした。九〇年代には、サッダ

ズムの嵐作戦」と称して、イエメン内政に介入し、フーシ派の権力掌握阻止を図つてゐる。そして、三月二九日には、アラブの首脳会議でサウジとエジプトの首脳のもとで、「アラブ合同軍」設立を決定した。(イエメン国内の問題も政治改革問題で宗派対立は、サウジの介入により大きくなつてゐる。)

また、イランの核を巡る六か国協議に対しては、すでに前国王が明言してきたように、「イランが核をもてば、サウジも持つ」という立場である。アブドゥラー前国王の死去のすぐ後の二月上旬パキスタンから、軍参謀総長や統合情報局長が、リヤードに到着したという。そしてサルマーン王らと、今後も「核合意」に変更がないと確認したと、「選択」四月号は、伝えている。パキスタンとは、六〇年代から、軍事協力は続き、第四次中東戦争にも参戦していだし、七〇年代にはサウジ国内の治安に一万五千人のパキスタン軍が常駐していたといわれる。インドが、一九七四年に核実験に成功するとサウジが巨費を投じて、パキスタンの核開発を支援してきたのは、アラブでは、有名な話。当初から援助の見返りに核弾頭や開発技術を提供するという合意があつたという。すでに、リヤード近郊カルジ基地内に七〇年代から極秘に核

研究施設をもち、一九八八年には、「民間用原子力開発」の意図を公表し、国立の原子力研究所を設立。テヘランまで一八〇〇キロの距離まで届く、弾道ミサイル開発も行つてきているという。(選択四月号)こうした戦略的準備を図りつつ、力の均衡によるイラン封じ込めを準備してきた。「宗派戦争」がはげしくなるにつれて、益々対イランをめぐるサウジの立場は、イスラームイニシアチブを要とするサウード王朝の存命にかかる重大事にとなつてゐる。結局サウジのその考えが更に地域の宗派戦争を深めているのである。

4. 今後のサルマーン王政の行方

サウジは、米国に頼りつつ、一方で、米国を信頼しきれない。米国歴代政府のイスラエル寄りの不公正な立場にも、不满も、矛盾も大きい。「九・一一事件」を契機に、ネオコン勢力やアメリカ社会から、「サウジ民主化」の要求やサウジ東部分権独立の話まで、起こつた時には強い危機感をもつた。

矛盾を国内に抱えながら、ブッシュのイラク侵略に合意することで、自らの延命をとげた。しかし、その結果は、イランの影響力の拡大を招いたし、また、ISが抬頭し、脅かされている。今もオバマ政権の「イラン六か国協議合意」や「対

IS掃討作戦」で米軍とイラン革命防衛隊の実質共同には強い不同意がある。だが、米国ぬきに、「対イラン」「対IS」をサウジやGCCの力でやり遂げられるものではない。その分サウジイニシアチブはより軍事的様相を深めている。前アブドゥラー国王は、中東和平の提唱者であり、対イスラエルばかりか、中東全体の問題に財政支援をちらつかせては、政治的解決をはかるうとしていた。七〇年代から民族主義政権とイスラーム勢力の矛盾に對して、仲介役も負つていた。シリアアサド政権の世俗主義の憲法に反対して、スンナ派の对立、ハマ蜂起に至る騒乱。その背後のヨルダンとシリアの対立解消にシャトル外交で解決したのも当時国家警備隊司令官のアブドゥラー前王であった。また、イランに對しても、政治的な共存を求める動きも試みられた。民族主義政権を巻き込んで、「中東和平案」を一〇〇〇年以降も更新して。「アラブ和平案」としてきたイニシアチブは、前国王アブドゥラーであった。

「アラブの春」以降の民衆の立ち上がり、イスラーム武装勢力の登場、イラク、シリアの内戦、などの条件の中で、サウジの立場から見ると危機が広がる分、軍事的な解決がめだつようになつた。「アラブの春」以降、こうしたサウジ

の「軍事化」を表すように、二〇一三年世界軍事費ランキングで、米、中国、ロシアについて、第四位に躍り出た。二〇一四年はサウジの軍事費は、八〇八億ドルと前年より、更に一七%も増加した。(スウェーデン、ストックホルム国際平和研究所発行の軍事費ランキング)。また、米軍事専門誌「IHSジェーンズ」によると、二〇一四年のサウジ武器輸入額は六五億ドルにのぼり、世界第一位になつた。

二〇一五年には、輸入額は、更に増え九八億ドルに上る見込みで世界の武器取引総額の約一五%をサウジが占めるといふ。国防に加えて、各地のスンナ派勢力への武器のばらまきもまた、武器輸入額の増大に含まれているだろう。米欧は、ISをたたきつつ、一方で軍需を拡大させる武器商人と化しているのである。

五月ワシントン郊外、キャンプデービッドで米政府とGCC首脳会議が持たれた。発表された共同文書では、「地域を不安定化するイランの活動に対抗する」為、米国側は加盟GCC六カ国に対し、早期警戒情報、ミサイル防衛整備について協力する方針を示した。そして、GCC諸国防衛のため、「軍事力行使の可能性」まで、オバマ政権は言及した。一方でイランと協調し、一方で対イラン軍事力行使の可能性を

語る米政府の二律背反は、いつまで持つのだろうか。元駐イスラエル米大使のユダヤ人、マーティン・インディックは、「地域大国としてのイランと協力するのかそれとも、エジプト、サウジ、トルコ、イスラエルと協力するのかをワシントンは選ぶ必要がある」と述べている。

サウジは、イスラエルとの紛争を終わらせることが、中東全体の秩序をつくる根本であることを知つてゐる。それ故、和平イニシアチブを提起してきた。しかし、ネタニヤフ政権である限り、「和平」の進展は望めず、その分、自らの延命の為に現局面对イラン包囲の軍事的アプローチを第一としている。もちろん、米国を仲介としてサウジとイスラエルの非敵対関係は八〇年代から続いている。サウジは「イランの脅威」に対抗するとしているが、イラク、シリア、レバノン、イエメンなどその国独自の政治矛盾と攻防がある。そこには、スンナ派のサウジ、カタールなどの金満国家が宗派的に介入して問題を拡大させていいるという方が正確である。サウジは「イランの脅威」論を利用して、国民特にシーア派住民を封じ込め、また覇権に乗り出している。

こうした覇権抗争の要は、シリアである。イスラエル、イラク、レバノン、トルコと国境を接する地政学的意味でも、

一八六

どういう力がシリアを制するかで、今後の中東が変わるだろう。アサド政権が維持すれば、世俗主義的な流れはレバノンと連動し、現情のまま、保たれるだろうが、アサド退陣まで

イラン包囲網を容易にすると考へてゐる。それはまた、レバノンをも含む、中東諸国の戦乱を歯止めなく、宗派戦争に巻き込んでいくことになる。

尽きる可能性も生まれるだろう。サウジ、カタール、トルコ、歐米の支持する反アサド勢力が勝利すれば、イスラーム武装勢力が力を持ち、権力闘争が、宗派内で繰り返される。つまり、アサド型の「権威主義的秩序」か「宗派支配」かという選択が繰り返される。ISやアルカイダ系勢力が弱体化しないのは、サウジ、カタール、トルコなどの逊ナ派権力が彼らを支援し、利用しているためである。サルマーン王になつて以降、アサド政権打倒をすべてに優先する戦略がはじまつた。ハフィンポスト四月三日が伝えるところによると、アサド大統領を退陣に追い込むために、「シリア版ハズムの嵐作戦」が計画されているという。トルコ軍が陸上部隊、サウジが航空部隊をそれぞれ派遣し、シリア反体制派を支援して行動を起こすという。すでに、カタールのタミーム・ビノーハマンデ首謀者、二月訪米時、トバフ文書にて計画を直

サルマーン新国王と若い国防相の危機感と冒險主義的好戦性は、宗派戦争を更なる国家間戦争に転ずる危険を孕んでいる。宗派戦争化している内実は政治問題であり、人民運動対支配階級の未分化な闘いを内包した危機に他ならない。それらを隠蔽し民衆を分断し、宗派的にけん引しているのはサウジの政策・宗教的威が大きい。逆に言えば、それほど自らの延命に危機感があるのだろう。かつて対立する勢力に対しても金銭援助をちらつかせながら、対立を收拾した隱然とした力を発揮してきたサウジは、今では前面に出てきている。サウジのような神権国家が反体制運動の手綱を握ろうとするところに、現在の混迷が示されている。サウジの歴代王の「中東和平イニシアチブ」を戦略的位置づけ、「宗派主義」を脱し、イランとの共存秩序を考えることこそ、中東におけるサウジの生き残る道であろう。

ン・ハマッド首長が、二月訪米時、オバマ政権に同計画を通し、承認されているという。アサド政権に代えてスンナ派政権を樹立することは、トルコ、サウジ、湾岸王制国の反

アラビア」または「サウジ」としました。
بيبر على ظلهم

參考資料

フォーリンアフェアーズ二一〇一五年No.4中東革命とサウジの危機
選択二〇一五年四月号 米・イラン「接近」が招く大禍
選択二〇一五年四月号 サウジが核を持つ日
季刊アラブ二〇一五年春号 サルマーン新体制のサウジアラビア
季刊アラブ二〇一五年春号 原油安で何が変わるか
平凡社「イスラームに何が起きているのか(『信仰・部族・近代化』)

季報
唯物論研究
第131号 最新号出来!
特集▼
明治日本の哲学者たち
戰後 哲学の言官 1
廣花原山松浦在古
松崎原山木浦山本進明由重
幸春信信一治秀重
涉平松平享成む
田木村若井梅川邦夫
日山田友吉井健二
紀山田邦良史
彦山田健正
定期購読:
年4号分送料込
¥5,000
申込みはメール、
はがき、ファックスで
編集部まで
店頭販売:
¥1,200
新宿横濱紹介にて
編集・発行○
季報「唯物論研究」刊行会
〒560-0021
大阪府豊中市本町6-9-7-402
Tel/Fax(留守電): 06-6840-1056
kiho-yuiken@mbn.nifty.com
http://kiho-yuiken.iimdo.com

Since 1988 の哲学大
市民一人一人が
携手勝敗せず、
この時代を生きた
人間として、
自分の人生、仕事、
専門、活動範囲に即しつつ、
自分なりの仕方で發言！

哲学大の ご案内学校

講演シリーズ「私の発言」
敗戦・戦後70年を機に
第5回「大阪・西成での
日雇い労働問題に参加して」
7月4日(土) 午後1時から5時
開講者・泊義二さん
(全港湾分組連戦支部西成分会)
第6回「仏教者の戦争責任」
7月18日(土) 午後1時から5時
開講者・日野範之さん
(真宗大谷派僧侶)
◆多会場、各千円
◆場所：尼崎市立中央地区会館
(阪神尼崎駅下車、南西へ徒歩約5分)
内容のお問い合わせは
MAIL: oisp@mac.com
TEL/FAX: 078-856-2474 (平日)
HP: <http://oisp.jimdo.com>